

資料2-5
滋賀県公共事業評価監視委員会
令和7年12月22日



社会资本総合整備計画(事後評価)

長浜港における防災機能の向上(防災・安全)(重点)

滋賀県土木交通部
流域政策局

1. 滋賀県管理の港湾について
2. 社会資本総合整備計画について
3. 事業の進捗状況
4. 事業効果の発現状況
5. 主要な事業に関する事項
6. まとめと今後の方針

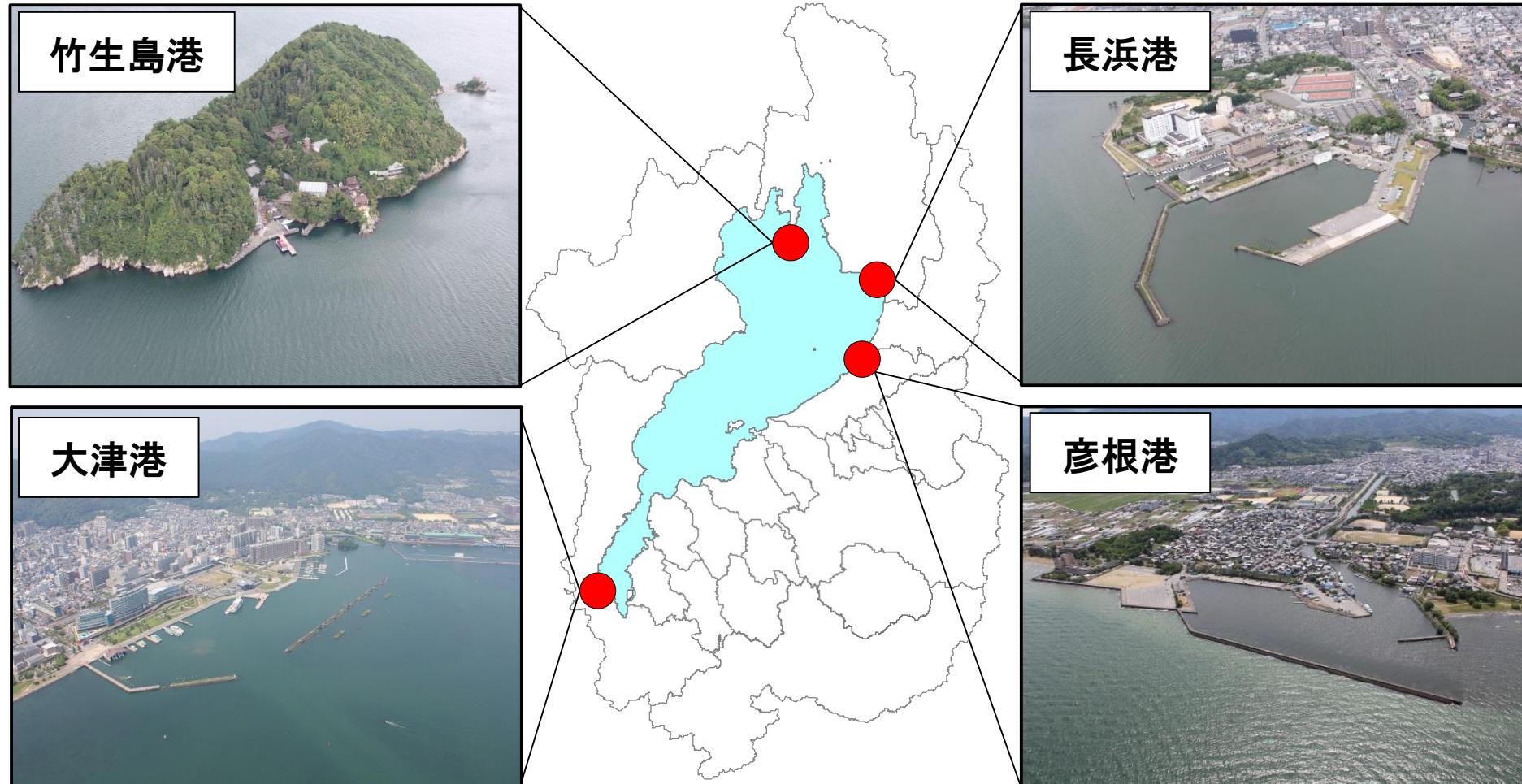
1. 滋賀県管理の港湾について
2. 社会資本総合整備計画について
3. 事業の進捗状況
4. 事業効果の発現状況
5. 主要な事業に関する事項
6. まとめと今後の方針

1. 滋賀県管理の港湾について



■ 滋賀県が管理する港湾

地方港湾:大津港 彦根港 長浜港 竹生島港 の4港湾



このほか、各市が管理する漁港や舟溜、びわこ大橋港などの民間桟橋等がある

広域湖上輸送拠点について

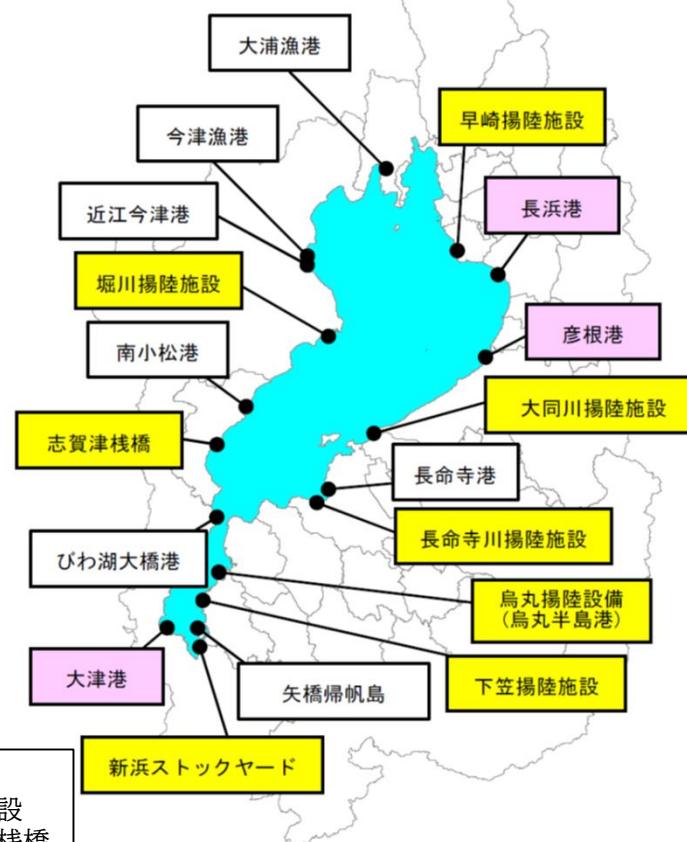


■ 広域湖上輸送拠点(平成8年3月指定) 18港

琵琶湖が県央にある本県の地理特性を活かし、
県有船舶や民間船舶等を利用して湖上輸送を行うための拠点



大津港



桃色：県が管理する地方港湾（港湾法上の港湾）
黄色：独立行政法人水資源機構が管理する揚陸施設
白色：それ以外の管理者が管理する漁港・舟溜・桟橋



長浜港



彦根港

このほか、県立体育馆など13施設が、広域陸上輸送拠点として指定
また、これらの拠点を繋ぐ緊急輸送道路が指定され、ネットワークを構築

1. 滋賀県管理の港湾について
2. 社会資本総合整備計画について
3. 事業の進捗状況
4. 事業効果の発現状況
5. 主要な事業に関する事項
6. まとめと今後の方針

2. 社会資本総合整備計画について



計画名：長浜港における防災機能の向上（防災・安全）（重点）

計画期間

令和3年～令和7年の5年間

計画目標

琵琶湖北湖において背後に市街地を有した滋賀県管理の広域輸送拠点である長浜港（地方港湾）について防災機能を向上させることにより発災時の琵琶湖湖上交通の活用を図り、広域的な防災・減災に資する。

成果目標

県地域防災計画上の広域湖上輸送拠点である長浜港の耐震化により、大型船舶による緊急物資輸送機能を確保するとともに港湾施設の安全性向上に伴う旅客輸送の活性化を図る。

物揚場耐震化 L=85mの整備を目指している。

2. 社会資本総合整備計画について

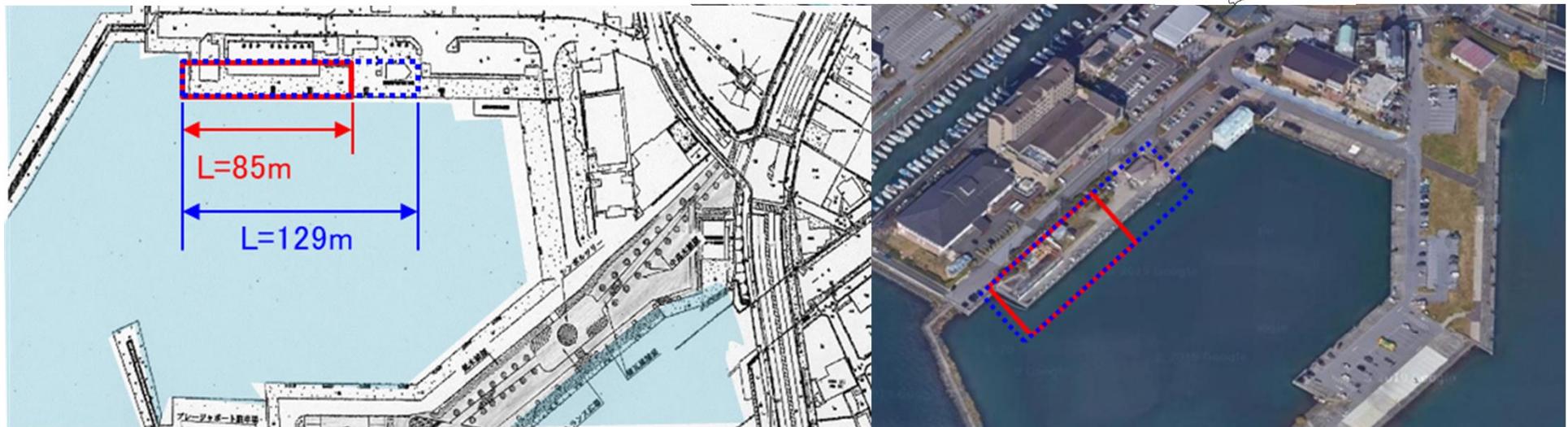


港湾名：長浜港

事業内容：物揚場耐震化(地盤改良)L=85m

事業費：564百万円

位置図



全体計画L=129mのうち
交付金の整備対象L=85m



物揚場に停泊する学習船「うみのこ」

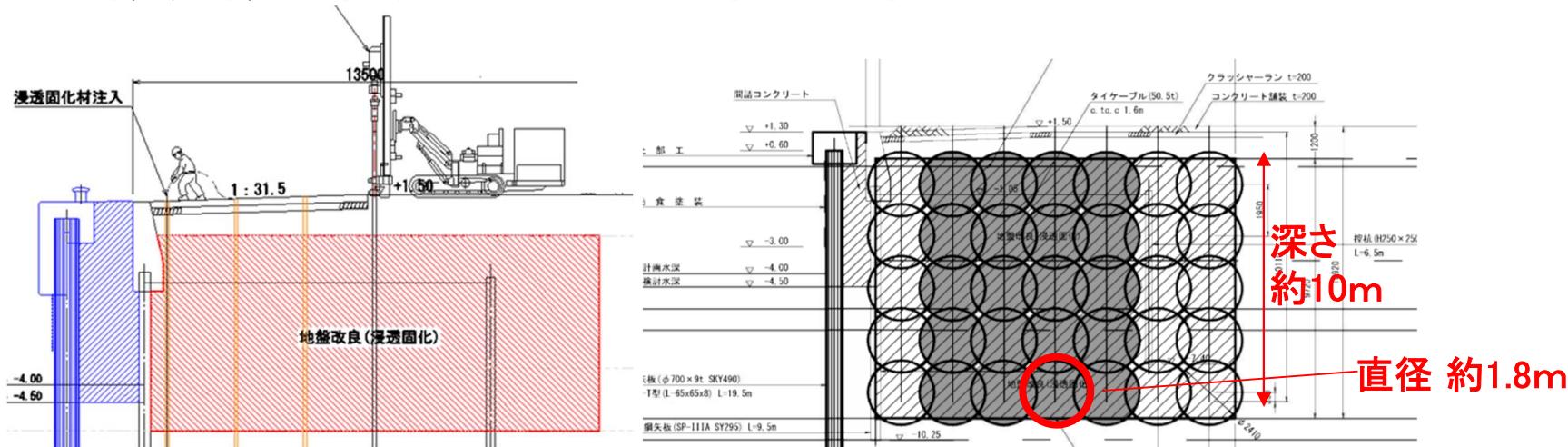


2. 社会資本総合整備計画について



【浸透固化処理工法】

- ・浸透性の高い薬剤を地盤内に注入することで地震時の液状化を防止する地盤改良工法
- ・既設施設を供用しながら工事が可能



薬液プラント



削孔状況



施工後の状況

2024/10/14 18:00

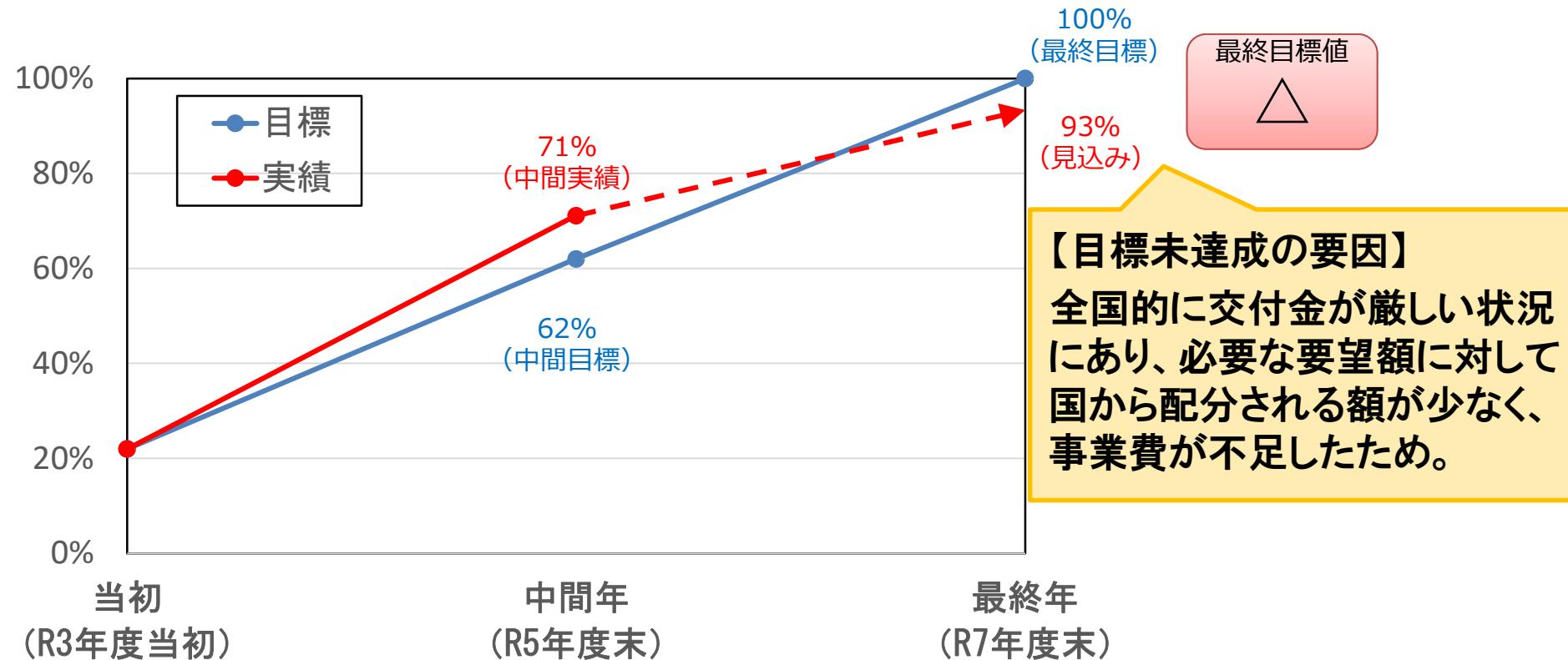
1. 滋賀県管理の港湾について
2. 社会資本総合整備計画について
3. 事業の進捗状況
4. 事業効果の発現状況
5. 主要な事業に関する事項
6. まとめと今後の方針

3. 事業の進捗状況

長浜港における防災機能の向上（防災・安全）（重点）

指標

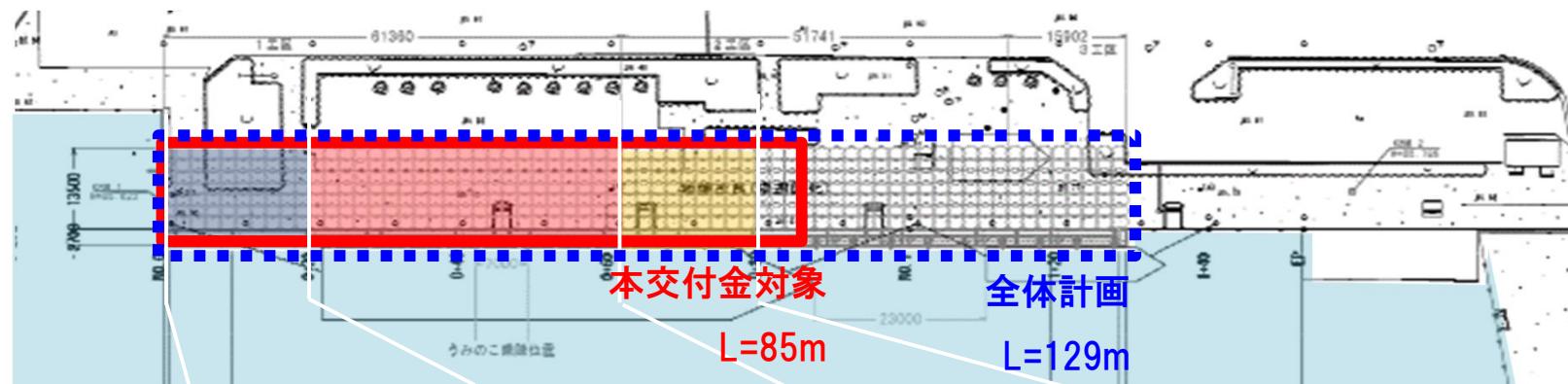
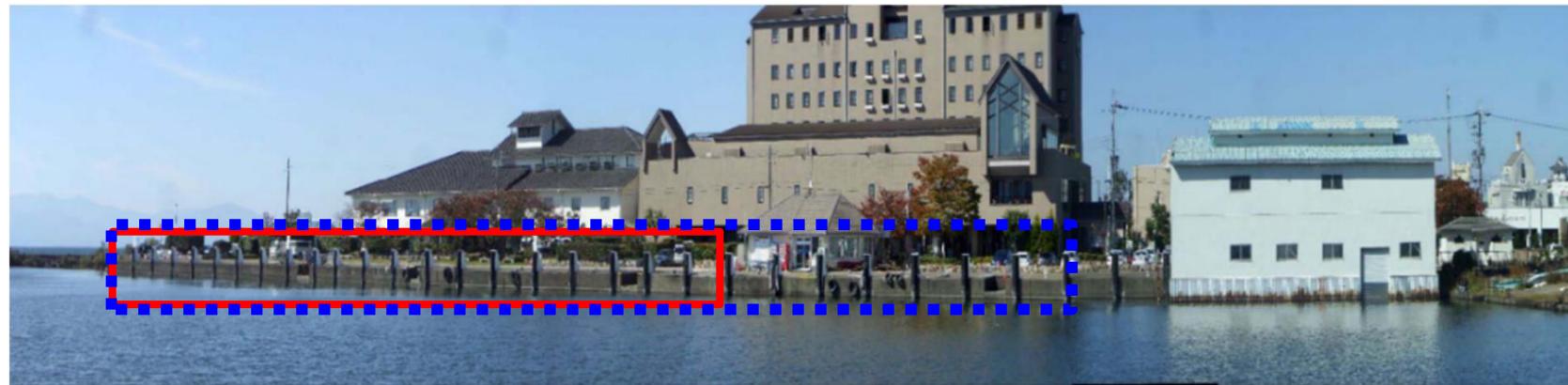
長浜港における物揚場耐震化 整備進捗率(%)



3. 事業の進捗状況



■ 定量的指標：物揚場耐震化 整備率



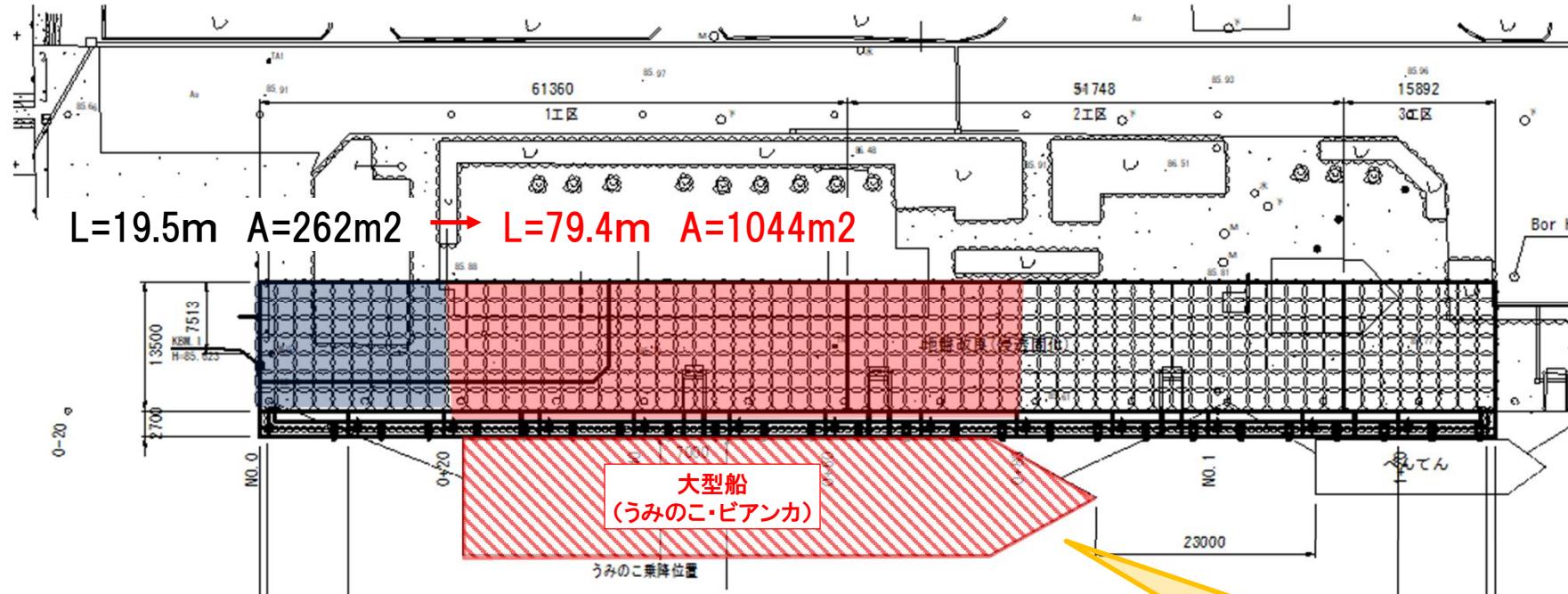
	R3当初	R5末	R7末(見込)	計画期間内における目標達成状況
計画	19.5m(22%)	52.7m(62%)	85.0m(100%)	未達成 (要因: 交付金の配分が減少し、事業費が不足したため)
実績	19.5m(22%)	60.5m(71%)	79.4m(93.4%)	

1. 滋賀県管理の港湾について
2. 社会資本総合整備計画について
3. 事業の進捗状況
4. 事業効果の発現状況
5. 主要な事業に関する事項
6. まとめと今後の方針

4. 事業効果の発現状況



県地域防災計画上の広域輸送拠点である長浜港の耐震化により、
大型船舶による緊急輸送機能が向上



耐震化により液状化を防止



令和6年1月能登半島沖地震
(石川県金沢港)



令和6年1月能登半島沖地震
(石川県七尾港)

耐震化実施済み範囲が
広がったことで、被災時
に大型船舶の利用が可
能になった。

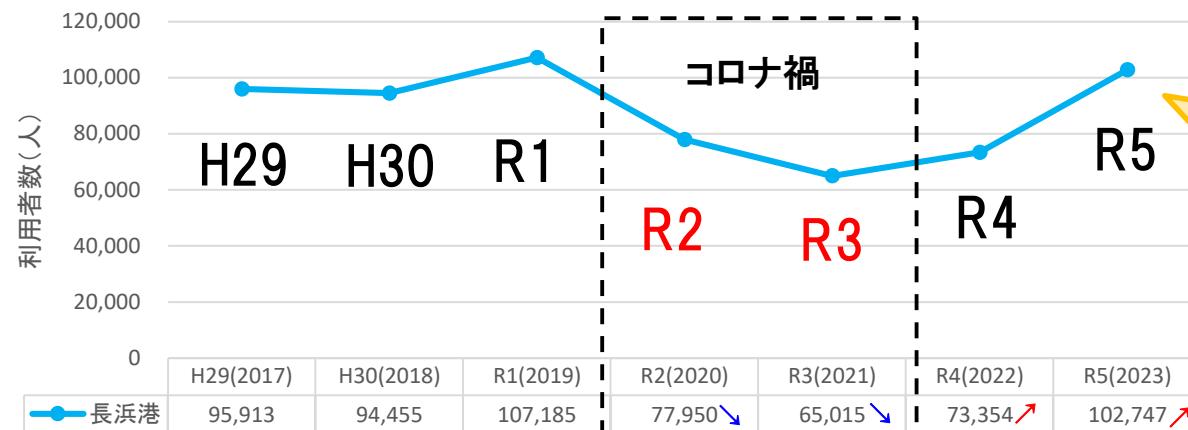
1. 滋賀県管理の港湾について
2. 社会資本総合整備計画について
3. 事業の進捗状況
4. 事業効果の発現状況
5. 主要な事業に関する事項
6. まとめと今後の方針

6. 主要な事業に関する事項



■事業を巡る社会経済情勢等の変化

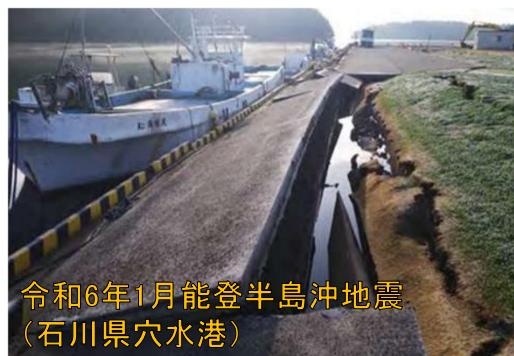
○港湾利用者数（国土交通省統計「港湾調査」、船舶乗降人員数）



コロナ禍の影響で、一時的に利用者数減少したが、コロナ以前のレベルまで回復傾向にある

○港湾の防災・減災対策の重要性の高まり

能登半島沖地震や台風等の大規模自然災害により、多数の港湾施設が被災
耐震化済岸壁は被害が少なく、被災直後から緊急物資輸送等を機動的に実施



令和6年1月能登半島沖地震
(石川県穴水港)



令和5年8月台風第6号
(鹿児島県安房港)



令和3年2月福島県沖地震
(福島県相馬港)

耐震化済岸壁は
震度6強地震直後でも
防災機能を発揮

6. 主要な事業に関する事項

■コスト縮減および代替案立案等の可能性

図	浸透固化処理工法	高圧噴射搅拌工法	SAVE-SP工法
特徴	浸透性の高い薬液を注入し液状化を防止する	固化剤を高圧で噴射し、地盤を切削しながら混合・搅拌する	流動化させた砂をポンプ圧送し地盤を締め固める
利点	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設への影響が小さい 斜め削孔で建物下も施工可能 騒音・振動が小さく近隣への影響が小さい 	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設への影響が小さい 地盤が高強度になる 	<ul style="list-style-type: none"> 小型機械で施工可能 流動化砂のプラントが必要であるが5m×3m程度で比較的省スペース
欠点	<ul style="list-style-type: none"> 薬液プラントの設置が必要 100m²程度の施工ヤードが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 200m²程度の施工ヤードと大型クレーンが必要 施工時に汚泥が発生 	<ul style="list-style-type: none"> 地盤の変状を伴うため既存施設への影響が大きい
経済性	費用中	費用高	費用低
総合	◎	△	×

1. 滋賀県管理の港湾について
2. 社会資本総合整備計画について
3. 事業の進捗状況
4. 事業効果の発現状況
5. 主要な事業に関する事項
6. まとめと今後の方針

6. まとめと今後の方針



■まとめ

項目	長浜港耐震化		
事業の進捗状況 目標値の達成状況	目標	85.0m	
	実績	79.4m(93%)	
	評価	未達成	
事業効果の発現状況		緊急時の輸送拠点としての機能確保に寄与	
事業に関する事項		<ul style="list-style-type: none">事業を巡る社会経済情勢等の変化は認められない港湾の防災・減災対策の重要性が高まっている <p>→事業の必要性、事業効果を確認</p>	

6. まとめと今後の方針



■今後の方針(案)

○「滋賀県地域防災計画」および「滋賀県防災プラン」に基づき、
大規模災害時に湖上輸送が有効に機能するよう、引き続き
物揚場耐震化を行い、防災拠点としての機能の早期発現を
目指す。